

## 市町村部門会議（第 2 回）の報告

## 1. 開催状況

日程	ブロック	参加市町村
12 月 13 日（金） AM	北摂ブロック	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
12 月 16 日（月） PM	泉州ブロック	大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市
12 月 18 日（水） AM	中部ブロック	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
12 月 19 日（木） AM	南河内ブロック	堺市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町

## 2. 会議の概要

再生可能エネルギーの普及促進など、以下の内容について、情報共有・意見交換を行った。

## (1) おおさかエネルギー地産地消推進プラン（素案）について

⇒おおさかエネルギー地産地消推進プランの策定状況について情報共有。

## (2) 公共施設への再生可能エネルギーの導入について

○公共施設における屋根貸しの状況

⇒府・高槻市・八尾市・河内長野市の公募状況や課題について情報共有。

○ため池におけるフロート式太陽光発電の導入

⇒府域のため池での太陽光パネル設置に向けた動きについて情報共有。

○上水道施設への小水力発電設備の設置検討（資料 2-3-1）

⇒各市町村に対し、保有する上水道施設での小水力発電設備の導入検討を依頼。現在、7 市において検討中。

## (3) 府及び市町村施設における電気の調達について

○府及び市町村施設における電気の調達状況等

⇒・府・市町村施設での電気の調達における入札実施状況や電力の使用状況、新電力へのアンケート結果について情報共有。

・新電力の育成支援に向けた部分供給の活用や、大阪府電力の調達に係る環境配慮方針の改定などの動向を情報共有。

・ごみ発電施設における売電については、現在、随意契約をしている 5 団体全てが来年度から入札実施の方向を示している。

#### (4) その他

- 民生部門における省エネ・省CO<sub>2</sub>化と再生可能エネルギーの普及促進に関する制度化

(資料 2-3-2)

⇒制度化の検討内容について情報共有。

- 府内市町村における太陽光発電設備補助制度の方向性

⇒来年度の市町村における補助制度の方向性について情報共有。

- 国の温室効果ガス削減目標

⇒国の温室効果ガス削減目標や地球温暖化対策の動向について情報共有。

- 近畿 J-クレジット等推進協議会 (資料 2-3-3)

⇒近畿 J-クレジット等推進協議会協議会の取組みについて情報共有。

- 「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査 (資料 2-3-4)

⇒総務省の「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業に四條畷市が採択されたことについて情報共有。

## 上水道施設への小水力発電設備設置検討について

## 1. 経緯

- 大阪府では再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでおり、小水力発電についても普及促進を図っている。
- 上水道施設での残圧を利用した小水力発電の可能性を検討するため、府域の水道事業者にも小水力発電の導入に関するアンケート調査を実施した。
- アンケート調査の結果、発電ポテンシャルを把握できていなかった上水施設においても一定規模の発電ポテンシャルが確認できた。
- この調査結果等も参考に小水力発電設備の設置について、具体的な検討をお願いしたい。
- ポテンシャルが大きかった6市（吹田市、泉大津市、八尾市、大東市、高石市、東大阪市）に対して、個別に依頼予定。
- その他の市町村等には、大阪広域水道企業団運営協議会技術部会の場で、依頼予定。

## 2. アンケート調査結果（H25.7.31時点）

## ○既に導入済みの施設（5団体6施設）

所管	施設名称	運用開始年	発電出力(kW)
大阪市水道局	長居配水場	平成16年12月	253
堺市上下水道局	桃山台配水場水力発電所	平成19年2月	94
岸和田市上下水道局	流木浄水場	平成15年9月	47
豊中市上下水道局	豊中市上下水道局寺内配水場	平成19年2月	129
大阪広域水道企業団	村野浄水場水位差発電設備	昭和60年4月	240
	郡家ポンプ場受水圧力発電施設	平成10年4月	320
計			1,083

## ○導入を検討中の施設（5団体5施設）

所管	施設名称	導入予定時期	発電出力(kW)
大阪市水道局	泉尾配水場	平成26年1月	80
堺市上下水道局	陶器配水場	平成30年3月	94
吹田市水道部	津雲配水場	平成32年3月	27
交野市水道局	私市ポンプ場	平成27年3月	22
大阪狭山市水道局	広域水道受水池兼低区配水池	平成32年4月	—
計			223

## ○導入を検討していない施設での発電ポテンシャルの試算結果

- ・各施設における発電ポテンシャルの試算条件は以下のとおり。

《試算条件》

- ・発生電力(kW) =  $9.8 \times \text{水圧 (mAq)} \times \text{水量 (m}^3/\text{s)} \times \text{変換効率}$
- ・変換効率：水車の効率(0.8) × 発電機の効率(0.9) = 0.72 と仮定
- ・水圧(提供データ)：配水池等の入口の場合は受水残圧、減圧弁の場合は、入口と出口の水圧の差
- ・水量(提供データ)：各施設での流量
- ・6市8施設において、発生電力50kW以上のポテンシャルが確認できた。

### 3. 小水力発電設備の導入による効果等

#### ○期待できる効果

- ・経費削減・・・施設電力としての活用、電力の売電、事業者への場所貸し等による使用料収入などの方法により、経費の削減が期待できる。
- ・CO<sub>2</sub>削減・・・発電分に相当するCO<sub>2</sub>削減効果が期待できる。
- ・PR効果・・・環境に配慮した施設として、見学や視察に活用できるとともに、経費削減やCO<sub>2</sub>削減効果についてもPRできる。

### 4. 小水力発電設備の導入検討フロー



（出典）「マイクロ水力発電の導入手順」新潟県（H23年2月）

（参考）

○大阪府市では「おおさかスマートエネルギーセンター」を設置し、再生可能エネルギーや省エネに関する相談窓口を設けています。

TEL：06-6210-9254

〔 小水力発電事業を実施している事業者の紹介や、既存のポテンシャル調査結果の提供など、導入の検討に関連する情報提供を行いますので、ご活用下さい。 〕

## 大阪府温暖化の防止等に関する条例等の一部改正の概要

## 背景・趣旨

- ・ 地球規模での温暖化防止対策が求められる中、原発事故からのひっ迫したエネルギー事情が加わったことで、エネルギー消費の一層の抑制と、化石エネルギーに代わる多様なエネルギー源の導入促進が重要な課題となっている。
- ・ 大阪府では、これまでもエネルギーの使用の合理化に関する法律や標記条例による省エネや省CO<sub>2</sub>等についての取組みを行ってきた。
- ・ 民生部門のエネルギー消費<sup>(※1)</sup>は、府全体のエネルギー消費の約5割を占め、また近年増加が顕著な状況にあるため、建築物に対する一層の対応が求められている。このため、建築物の新築・増改築に際して、さらなる再生可能エネルギーの導入や、省エネ化を促進するべく標記条例及び規則を改正する。

## 改正する内容

- ・ **建築物への再生可能エネルギーの導入促進**  
対象：延べ面積 2,000 m<sup>2</sup>以上の建築物を新築・増改築する場合  
(増改築の場合は、増改築部分が 2,000 m<sup>2</sup>以上)  
内容：太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入検討を義務化する。
- ・ **建築物の省エネ性能向上**  
対象：延べ面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の建築物（住宅を除く）を新築・増改築する場合  
(増改築の場合は、増改築部分が 10,000 m<sup>2</sup>以上)  
内容：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく省エネ基準<sup>(※2)</sup>に適合することを義務化する。

## その他

- ・ 現在、延べ面積 2,000 m<sup>2</sup>以上の建築物を新築・増改築する場合に、標記条例に基づき建築物環境計画書（CASBEE）の届出を義務付けているが、今回の改正内容は、その届出内容に追加する予定。
- ・ 施行日は、平成 27 年 4 月 1 日を予定している。
- ・ 本取り組み内容については、府市協調して進めており、大阪市内の建築物についても同様の検討が行われる予定である。

(※1) 「民生部門のエネルギー消費」とは、家庭消費部門でのエネルギー消費や、事務所ビル、ホテルや百貨店、サービス業等でのエネルギー消費をいう。

(※2) 「省エネ基準」については下記告示を参照。

告示名：「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断基準」

(参考外部ファイル <http://www.mlit.go.jp/common/001013542.pdf>)

## 近畿 J-クレジット等推進協議会について

### 設立趣旨

環境に配慮した身近な取組みとして、クレジット等を活用したカーボン・オフセット等の普及を図ることにより、企業の省エネや森林保全などの効果的な対策を誘導する。

### 地域協議会メンバー(案)

#### 【自治体】

大阪府、大阪市

#### 【国等】(オブザーバー)

近畿地方環境事務所、近畿経済産業局、関西広域連合

#### 【関係団体】

大阪商工会議所、地球環境関西フォーラム

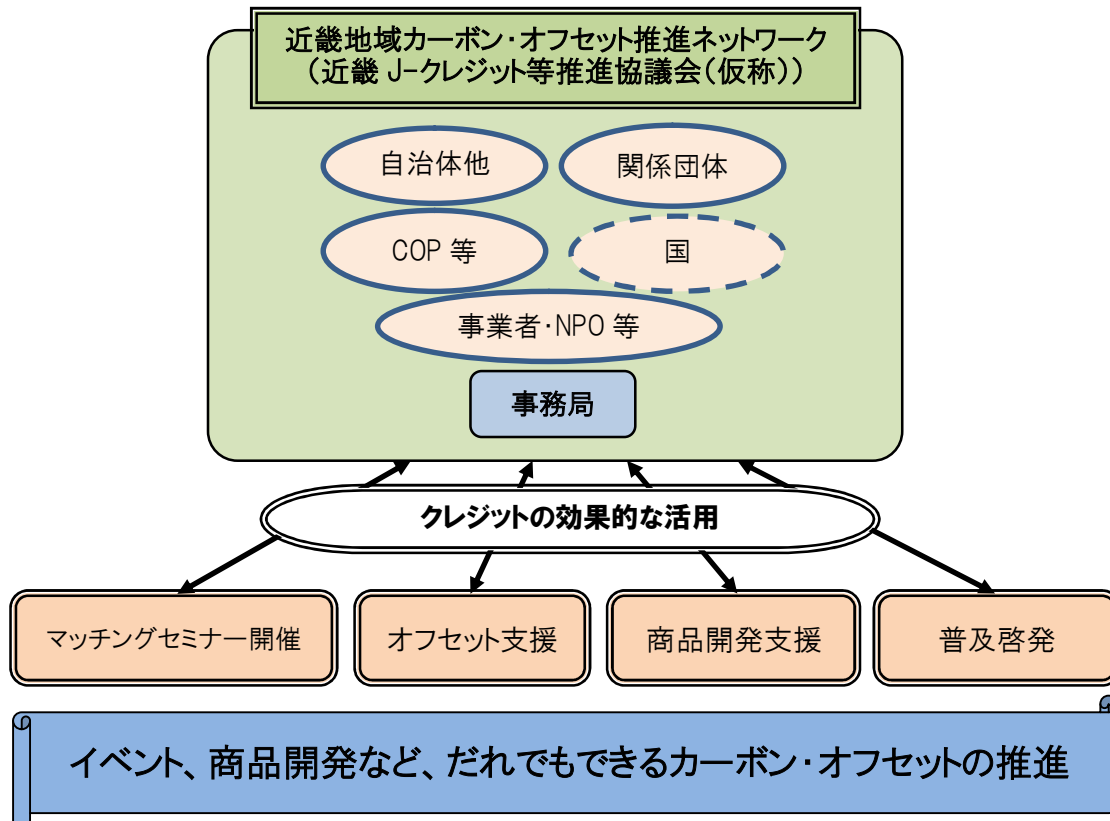
兵庫県地球温暖化防止活動推進センター、京都府地球温暖化防止活動推進センター、滋賀県地球温暖化防止活動推進センター、奈良県地球温暖化防止活動推進センター、和歌山県地球温暖化防止活動推進センター、大阪府地球温暖化防止活動推進センター

#### 【プロバイダー(COP)等】

日本テピア株式会社、株式会社リサイクルワン、三菱 UFJ リース株式会社

#### 【事業者】

日本ドリーム・サービス株式会社、株式会社 JCB、株式会社シティライフ NEW、ユニチカ株式会社、住商アイナックス株式会社、キンキ寝具株式会社、株式会社大阪前田製菓、株式会社関西 C.I.C 研究所\*クレジット創出事業者の参加は限定



## 業務内容

### 1. だれでもできるカーボン・オフセットの普及

- NPO、個人など小口のクレジット活用の促進に重点を置く。
- 協議会でのカーボン・オフセット認証等について検討。
- 個人を対象とした商品開発と普及啓発。

例)家族記念日などのオフセット活用

- だれでもできる WEB でのクレジット購入

クレジット購入はこちら



### 2. マッチング・セミナー開催・展示

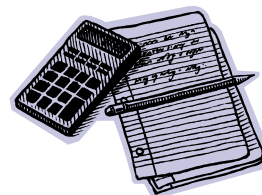
- 法人や NPO 等の環境担当者に重点を置いたセミナー開催。  
(H26.1.31(金) 11 時～16 時 追手門学院大阪城スクエアホール C,D)
- 簡単なクレジット活用方法についての研修・講演。
- 他都市の取組み事例紹介。

対象は近畿地方



### 3. カーボン・オフセット支援

- 国の支援制度の活用支援。
- 企業等におけるクレジット創出支援。
- クレジット購入等活用方法の支援(登録簿口座開設、移転、無効化処理方法等)。
- カーボン・ニュートラル取組み支援。  
排出量の把握方法等の支援



### 4. カーボン・オフセット商品創出・展示

- 身近なオフセット商品の開発・提案。
- オフセット商品の展示・普及。

子供を対象としたプログラムや商品(菓子、文具等)開発、NPO 機関紙等の活用に重点を置く。



### 5. 普及啓発活動

- フェイスブック等ネットの活用  
フェイスブック等を活用し、広く意見を収集、他分野の意見を反映した商品開発を企画・提案。
- ホームページの作成  
大阪版カーボン・オフセットの HP を改良、新たな視点での情報発信を行う。
- イベント等での普及啓発  
ロハスフェスタ等



イベントの活用



平成25年10月18日

**「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト 導入可能性調査事業に関する委託予定団体の決定**

「地域の元気創造プラン」に基づく、民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクトの一つである「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトについて、導入可能性調査事業の実施団体を募集したところですが、このたび、外部評価者による提案内容の評価を行い、委託予定団体を決定しましたので、お知らせします。

**1 事業の概要**

- (1) 対象  
地方公共団体
- (2) 委託事業の内容  
「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの具体化に向けて、次の3つの目的を踏まえた地域づくりの調査を委託
  - (1) 自立的で持続可能な地域づくり
  - (2) 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環の創出
  - (3) 多様な新規企業の喚起

**2 委託予定団体**

提案募集に対して、次の5つの観点から外部評価者による提案内容の評価を行い、以下及び別紙のとおり委託予定団体を決定しました。

- (1) 地域エネルギー資源の有効活用・再構成
  - (2) 事業推進体制の構築、関係者の合意形成
  - (3) 地域への経済効果
  - (4) モデル性
  - (5) 事業化可能性・継続可能性
- 事業プランの対象エリアについて、エネルギー資源の種類や量、今後の需要見通し、事業化に関して、諸論点の具体的調査を委託：23団体（1団体当たり300万円程度）
  - 地理的条件等を踏まえて、地域特性に合った効果的なエネルギー資源の検討、特定、対象とすべきエリアの検討等を含めたビジョンの具体化に向けた概要調査を委託：8団体（1団体当たり40万円程度）

委託予定団体 

**連絡先**

連絡先：地域力創造グループ地域政策課  
担当：瀬戸、毛利  
電話：03-5253-5523(直通)  
FAX：03-5253-5587  
MAIL：chisei@soumu.go.jp



# 分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査事業

## 委託予定団体

【平成25年度】31団体でプロジェクト導入可能性調査を実施(10パターン) (下線団体:再掲)

- ①離島でのエネルギー自立体制モデル (兵庫県淡路市、長崎県対馬市、鹿児島県長島町)
- ②中山間地モデル (北海道下川町、岩手県八幡平市、秋田県鹿角市、山形県西川町、長野県飯田市、岐阜県、静岡県小山町、岡山県津山市)
- ③地方中核都市モデル(コンパクトシティ) (青森県弘前市、富山県富山市、愛知県岡崎市、鳥取県鳥取市、鳥取県米子市)
- ④人口密集地モデル (千葉県浦安市、神奈川県横浜市、大阪府四條畷市)
- ⑤中心部・郊外連携モデル (山形県、鹿児島県薩摩川内市)
- ⑥庁舎等公共施設中心モデル (北海道稚内市、弘前市、西川町、浦安市、新潟県新潟市、富山市、岐阜県、四條畷市、奈良県、鳥取市、米子市、津山市、長島町)
- ⑦工業団地中心モデル (北海道石狩市、栃木県、静岡県富士市、小山町)
- ⑧再開発モデル (岩手県釜石市、宮城県東松島市)
- ⑨風力活用モデル (青森県、淡路市、徳島県、薩摩川内市、長島町)
- ⑩地熱活用モデル (八幡平市、鹿角市)

※斜字:概要調査委託予定団体(8団体)